

平成20年度

主要施策成果説明書
総合計画実施状況報告書

山 梨 県

地方自治法第 233 条第 5 項及び山梨県行政の
全般に係る総合的な計画の議決等に関する条例
第 4 条の規定に基づき、平成 20 年度の決算に
係る主要な施策の成果及びチャレンジ山梨行動
計画の実施状況の概要に関する報告書を次のと
おり提出します。

平成 21 年 9 月

山梨県知事 横 内 正 明

平成20年度 主要施策成果説明書 目次

総合計画実施状況報告書

1 「変える・やまなし」の実現

1 創意工夫をこらし挑戦する県政の推進	1
2 簡素でスピーディーな県政の推進	5
3 県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進	11
4 地方分権の推進と道州制への対応	15

2 「力みなぎる・やまなし」の実現

1 「やまなしブランド」の確立と販路拡大	19
2 未来につながるはつらつとした農業の振興	25
3 健全な森づくりと力強い林業の振興	31
4 地域とくらしを豊かにする中小企業の振興	35
5 新産業創出への支援	41
6 競争力のある商業の振興	47

3 「やすらぎ・やまなし」の実現

1 危機管理体制の確立と地域防災力の強化	51
2 あたたく多様な子育て支援	59
3 安心して暮らせる地域福祉の推進	63
4 県民の豊かな生活を守る保健医療の充実	71

4 「はぐくむ・やまなし」の実現

1 豊かな学びを支える教育環境の整備	77
2 個性を活かし未来を拓く学校教育の充実	81
3 明るく活力に満ちたスポーツの振興	87
4 地域における文化・伝統の継承と文化力・教育力の向上	91
5 県立文化施設の整備・活用	97

5 「さわやか・やまなし」の実現

1 豊かな環境の保全と継承	103
2 循環型社会システムの構築	111

6 「つどう・やまなし」の実現

1 国内外に向けた山梨の魅力発信	115
2 時代のニーズを満たす多様な観光の振興	121

7 「むすぶ・やまなし」の実現

1 県土を形成する骨格道路網の整備	129
2 鉄道の利便性向上と地域航空の検討	135
3 情報ネットワークの活用	139
4 多様な分野における国際交流の推進	143

注) 1. 予算科目 …… 一般会計及び特別会計については、歳出予算科目の(目)を記載し、公営企業会計については、事業会計名を記載している。

2. 事業費 …… 県、国、市町村及び民間等の支出額の総計を記載している。

1 「変える・やまなし」の実現

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「変える・やまなし」の実現
----------	---	---------------

政策	1	創意工夫をこらし挑戦する県政の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	5	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 予算や制度がなく、前例もないといった言い訳をせず、困難なことであっても、県民生活に必要なことであれば、創意工夫をこらし、新しい解決法に挑戦する県政を推進します。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 職員提案制度の活用		P.2	知 事 政 策 局	
	○ 能力開発研修の実施		P.2	総 務 部	
	○ プロジェクトチーム編成運営要綱の策定		P.2	知 事 政 策 局	
	○ 人事評価制度の拡充		P.3	総 務 部	
	○ 人事評価結果の適切な反映		P.3	総 務 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			22 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			9 百万円	
	前年度までの事業費			5 百万円	
	本年度の事業費			4 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	職員提案件数	29 件 (H18)	300 件 (H22)	596 件 (H20)	209.2

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 職員提案制度 の活用 【行政改革推進課】	千円 ———	<p>職員の自由な発想と創意工夫を県行政に活かすため、職員提案制度を政策提案、課題提案に分類し、その活用を図るとともに、全庁的な業務改善を進めるため庁内推進組織を設置し、庁内LANを活用して職員などからのアイデアの共有化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員提案の募集 提案件数 596 件 <ul style="list-style-type: none"> 政策提案 36 件 課題提案 31 件 (中部横断道開通を見据えた施策 10 件、人事・組織・予算改革 15 件、若者定着対策 6 件) 業務改善 529 件 ・最優秀賞「メール署名欄に 3 行広告を入れて山梨PR！」 ・業務改善委員会の設置 平成 20 年 5 月
2 職員研修の充 実・強化 【人 事 課】	人 事 管 理 費 (2,893) 2,472	<p>社会経済情勢の変化や地方分権の推進などに的確に対応していくため、県民ニーズに即応した政策形成能力や新たな時代の流れに対応できる創造的能力を開発する職員研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能力開発研修の実施 10 科目 <ul style="list-style-type: none"> 実践的政策形成、立法政策企画立案等
3 プロジェクトチ ームの積極的な 編成 【行政改革推進課】	———	<p>重要課題に迅速、果敢に対応するため、プロジェクトチームの編成運営要綱を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトチーム編成運営要綱の策定 平成 20 年 7 月 ・プロジェクトチーム設置数 5 (平成 21 年 3 月末現在)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
4 人事評価制度 の拡充 【人 事 課】	千円 人 事 管 理 費 (2,844) 2,240	<p>職員の能力、実績、努力等を的確に把握して適正に評価するために、管理職人事評価制度の一層の制度改善を図るとともに、一般職員全員を対象とした試行を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職人事評価制度の実施 ・一般職の人事評価制度の試行 対象 全職員 ・新任の評価者等を対象に、人事評価制度研修を実施
5 人事評価結果 の適切な反映 【人 事 課】	———	<p>人事評価の結果を、適材適所の人事配置など、人材の効率的活用による組織力の向上を図るための基礎データとして総合的に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職の人事評価結果の人事管理への反映 能力評価結果の昇給への反映 業績評価結果の勤勉手当への反映 ・一般職の人事評価の反映手法の検討 制度を試行し、反映に向けた課題を抽出

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	1	「変える・やまなし」の実現
------	---	---------------

政策	2	簡素でスピーディーな県政の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	12	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 県民を取り巻く社会経済情勢が著しく変化する中、県民の県政に対する要望は、ますます高度化・多様化するとともに、切実なものになっています。こうした要望に、的確かつスピーディーに応じていく県政を推進します。また、財政健全化に向け、県債削減や税収増に取り組むとともに、さらなる行政経費の削減を図るため、徹底した行政改革に取り組めます。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 山梨県経済財政会議の開催		P.6	知事政策局	
	○ 県立病院の新たな経営形態への移行準備		P.7	福祉保健部	
	○ 県政クイックアンサー制度の実施		P.7	知事政策局	
	○ 橋梁長寿命化実施計画の策定		P.8	県土整備部	
	○ 山梨県社会資本整備重点計画 一第二次一 の策定		P.8	県土整備部	
	○ 一般競争入札の拡大		P.9	県土整備部	
	○ 総合評価方式の拡充		P.9	県土整備部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			2,224百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			1,501百万円	
	前年度までの事業費			1,269百万円	
	本年度の事業費			232百万円	
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	ネーミングライツ導入による新たな収入	— (H18)	40百万円/年 (H22)	H21 導入予定	
	県債等残高の削減（臨時財政対策債等を除く。）	8,631億円 (H18)	8,250億円 (H22)	8,381億円 (H20)	65.6
	総職員数の削減率	— (H19.4.1)	4.2% (H23.4.1)	3.0% (H21.4.1)	71.4
	県政クイックアンサー制度による県民の意見等への平均回答日数	7.2開庁日 (H18)	5.0開庁日 (H22)	3.9開庁日 (H20)	150.0
	予定価格1千万円以上の公共工事の入札における一般競争入札の割合	26.0% (H18)	100.0% (H22)	100.0% (H20)	100.0

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 山梨県経済財政会議の開催 【知事政策局】	千円 企画総務費 (1,900) 989	本県の行財政運営や経済・産業政策等に民間の視点・発想を取り入れるため、有識者等からなる「山梨県経済財政会議」を開催した。 ・山梨県経済財政会議の開催 5回
2 ネーミングライツの導入 【行政改革推進課】	———	ネーミングライツによる新たな自主財源の確保を目指し、検討・準備を行った。 ・先進事例の調査研究 ・募集方法等の検討 ・企業への案内 訪問企業数 17社
3 新たな行政改革大綱の推進 【行政改革推進課】	———	「県財政の改革」、「県庁の改革」、「行政サービスの改革」の三つを柱として策定した「山梨県行政改革大綱」に基づき、県庁一丸となって改革を進めた。 ・山梨県行政改革大綱の概要 改革期間 平成19年度から平成22年度(4年間) 内 容 改革項目24 具体的な取り組み64 ・平成19年度の実施状況の報告 山梨県経済財政会議 平成20年7月
4 県立大学への公立大学法人制度の導入 【私学文書課】	大 学 費 (500) 399	自主的・自律的な法人運営のもと、地域ニーズや時代の変化に柔軟・的確に対応し、個性豊かな魅力ある大学づくりを推進するとともに、経営の効率化を図るため、県立大学の法人化を進めた。 ・庁内検討委員会による検討 庁内検討委員会の開催 4回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
5 県立中央病院 の経営内容の 分析 【県立病院経営企画室】	千円 (病院事業会計) (101,976) 101,976	医療コストの明確化を図り、経営内容の分析を行うため、診療科別、疾病別等のコスト把握が可能な新情報システムを整備した。 ・コスト把握の可能な新情報システムの整備 経営分析システムの導入及び導入に伴うシステム改良等
6 県立中央病院 の経営健全化 【県立病院経営企画室】	(病院事業会計) (28,900) 20,305	自律した経営を確立するため、経営形態の見直しの検討を進め、「特定地方独立行政法人」が本県の病院事業に最もふさわしい経営形態と判断し、平成22年4月からの移行に向け準備を進めた。 また、収益の増加、費用の縮減を図るなど経営改善ステップアップ計画に基づく収支改善を進めるとともに新たに県立病院改革プランを策定した。 ・新たな経営形態の検討 タウンミーティングの開催 5箇所 参加者 421人 ・新たな経営形態への移行準備 理事長予定者の選任 法人化準備（不動産鑑定評価等） ・県立病院改革プランの策定 平成21年3月
7 県政クイック アンサー制度 の実施 【広聴広報課】	広 報 費 (661) 627	県民のニーズに迅速に対応するスピーディーな県政を実現するため、県政への意見や要望に対して1週間以内に回答する「県政クイックアンサー制度」を実施した。 ・クイックアンサー制度 受付件数 331件 平均回答日数 3.9開庁日

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
8 公共土木施設の長寿命化計画の策定 【道路管理課】	千円 道路橋りょう総務費 (47,309) 14,229	高齡化する橋梁を、長期間安全に利用することができるよう、効率的な管理手法として橋梁長寿命化計画を策定した。 ・山梨県橋梁長寿命化実施計画の策定 平成 21 年 3 月 検討委員会の開催 3 回
9 社会資本整備重点計画の見直し 【県土整備総務課】	一般管理費 (4,600) 3,990	社会資本整備において、限られた財源をより効果的、効率的に活用するため、今後、重点的に整備すべき社会資本の方向性を示した「山梨県社会資本整備重点計画 一第二次一」を策定した。 ・山梨県社会資本整備重点計画 一第二次一 の策定 平成 21 年 3 月 次期社会資本整備重点計画検討委員会の開催 3 回
10 公共事業等評価の実施 【治山林道課】 【耕地課】 【県土整備総務課】	一般管理費 (2,800) 1,592	公共事業、県単独公共事業について、事業の実施の是非、継続の是非、改善措置等を決定するため、事業の各段階（事業予算計上前、事業着手後、事業完了後）において、事業の妥当性・優先度、進捗状況、貢献度等を評価した。 ・山梨県公共事業評価委員会の開催 6 回 意見書の提出 平成 20 年 11 月 ・評価対象事業 事前評価対象事業 5 事業 (総事業費 10 億円以上の新規事業) 再評価対象事業 17 事業 (事業着手後 5 年又は 10 年以上経過し、継続中の事業等) 事後評価対象事業 16 事業 (総事業費 10 億円以上の事業で事業完了後 5 年経過した事業等)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
11 一般競争入札 の拡大 【県土整備総務課】	千円 土木総務費 (88,178) 88,176	入札の競争性、透明性を高め、談合を防止するため、公共工事に係る一般競争入札の対象範囲を拡大した。 ・ 1千万円以上3千万円未満の工事における一般競争入札の本格実施 実施件数 494件
12 総合評価方式 の拡充 【技術管理課】	———	公共工事の品質を確保するため、価格だけでなく技術力も評価し落札者を決定する総合評価方式を拡充した。 ・ 簡易型総合評価方式の拡大 39.5% (3千万円以上の工事件数に占める割合) ・ 標準型総合評価方式の試行 2件

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	1	「変える・やまなし」の実現
------	---	---------------

政策	3	県民に開かれ、県民とともに創る県政の推進	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 情報の公開なくして県政に対する県民の理解や協力を得ることはできません。情報の公表・提供の一層の充実を図ります。また、「正確な情報は常に現場にあり、県民にある」ことを基本に、現場からの情報を重視し、県民との普段着の対話を進め、県民とともに創る県政を推進します。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 行政文書の公表・提供情報の拡充		P.12	総務部	
	○ 閲覧可能情報の充実		P.12	総務部	
	○ 県ホームページのリニューアル		P.12	知事政策局	
	○ 知事交際費のホームページ上での公開		P.13	知事政策局	
	○ 審議会等の委員の公募制の拡充		P.13	知事政策局	
	○ 審議会等委員への女性の登用		P.13	知事政策局	
	○ 県政ひざづめ談議の開催		P.13	知事政策局	
	○ 県政出張講座の実施		P.14	知事政策局	
○ やまなし女性の知恵委員会の開催		P.14	企画部		
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）		1,145 百万円		
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）		610 百万円		
	前年度までの事業費		284 百万円		
	本年度の事業費		326 百万円		
数値目標の達成状況	数値目標の名称	基準値 (基準年度) A	目標値 (目標年度) B	現況値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A}\right) \times 100$
	情報公開度	全国下位 (H18)	全国上位 (H22)	全国中位 (H20)	50.0 注)
	開示請求によらない閲覧可能情報の件数	0 件 (H18)	40 件 (H22)	38 件 (H20)	95.0

注)「情報公開度」の進捗率は、全国順位を5段階に区分し算出

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 情報公開の推進 【私学文書課】	千円 ———	<p>県民の県政への参加を推進するため、行政文書開示請求に対して、情報公開度で全国トップクラスを目指し、より徹底した公開に努めるとともに、各種施策情報の積極的な公表や提供を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政文書のより徹底した開示 ・公表・提供情報の拡充 2,296 件 ・情報公開の推進に関する会議の開催 3 回
2 審議会等に係る情報公開の充実 【私学文書課】	———	<p>県民の県政への理解と信頼を深めるため、審議会等の開催予定、公開方法などの事前周知や会議録などの迅速な公開を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等の会議開催の周知 ・審議結果等の公開
3 閲覧可能情報の充実 【私学文書課】	———	<p>透明性の高い、開かれた県政運営を行うため、過去において開示請求が多く、原則的に全部開示可能な行政文書については、請求によらない閲覧を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象行政文書の抽出及び請求によらない閲覧の実施 交際費、再就職状況、試験問題、補助金の支出状況など 21 件
4 広聴広報機能の強化 【広聴広報課】	広 報 費 (272,521) 270,505 諸 費 (55,679) 54,366	<p>県民の声を広く県政に反映するとともに、県内外への県政情報の発信力を高めるため、メディアミックスの考え方を取り入れ、県ホームページや広報誌等の機能を強化した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページのリニューアル 平成 21 年 2 月 ・県政だより「ふれあい」の編集・発行 ・テレビCMの放映 15 秒CMの制作 2 本 YBS、UTYでの放映 延べ 260 回

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
5 知事交際費の公開 【秘書課】	千円 ——	<p>県政の透明性や信頼度を向上させるため、個人情報に特段の配慮が必要な場合などを除いて、その執行状況をホームページ上で公開した。</p> <p>また公開に当たっては、迅速性に配慮し、前月実績を翌月末日までにホームページで公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上での公開
6 審議会等の委員の公募制の拡充 【行政改革推進課】	——	<p>審議会等の審議内容に幅広い県民の意見を反映させるため、公募に関する指針に基づき、委員の公募制を拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募制を導入済の審議会等 22 機関 公募制導入率 25.3% (平成 21 年 3 月末現在)
7 審議会等の委員への女性の登用 【行政改革推進課】	——	<p>県の施策等に女性の意見を反映させるため、審議会等の委員に女性を積極的に登用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性委員 361 人 女性登用率 36.6% (平成 21 年 3 月末現在)
8 県政ひざづめ談議の開催 【広聴広報課】	広 報 費 (884) 692	<p>県民総参加の県政を推進するため、県民と知事が直接、県の現状や将来、あるいは県政全般の諸施策などについて、普段着の対話を行う「県政ひざづめ談議」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県政ひざづめ談議の開催 20 回 参加者 328 人 テーマ 人材の育成、産業振興、ブランド化、子育て支援など

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
9 県政出張講座 の実施 【広聴広報課】	千円 広 報 費 (239) 179	県が重点的に取り組む施策や県民の関心が高いテーマなどについて、地域に出向き説明する県政出張講座を実施した。 ・県政出張講座の実施 設定テーマ数 133 項目 実施回数 72 回 参加者 3,056 人
10 やまなし女性 の知恵委員会 の開催 【県民生活・男女参画課】	男女共同参画費 (950) 841	女性の知恵や感性を県政に活かしていくため、平成19年度以降、毎年度テーマに応じた「やまなし女性の知恵委員会」を設置し、様々な提案を受け、施策に反映した。 ・委員会の開催 全体会 2 回 テーマ別検討会 6 回 (2 テーマ×3 回) ・施策への反映 提案 22 件 (新規事業化 11 件、業務改良等 11 件)

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	1	「変える・やまなし」の実現
----------	---	---------------

政策	4	地方分権の推進と道州制への対応	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	10	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 「暮らしやすさ日本一」に向けた県づくりの主役は、県下28の市町村です。地方分権を一層推進し、市町村の基礎自治体としての能力の向上を図るとともに、国・県・市町村の真に対等な協力関係を確立します。また、道州制への移行を視野に入れながら、隣接都県から必要とされ、大都会の人々が「美しい山の都、森の都」としてあこがれる、存在感のある山梨県をつくります。</p>					
平成20年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 百花繚乱やまなしまちづくりセミナーの開催		P.16	総 務 部	
	○ 百花繚乱まちづくり推進資金の貸付		P.16	総 務 部	
	○ 市町村自立推進プログラムの推進		P.17	総 務 部	
	○ 市町村合併の推進		P.17	総務部・県土整備部	
	○ 市町村への権限移譲の推進		P.17	総 務 部	
	○ 国の施策・予算に対する提案・要望の実施		P.18	知 事 政 策 局	
	○ 首都圏整備促進協議会への参画		P.18	知 事 政 策 局	
	○ 道州制の調査・検討への参画		P.18	知 事 政 策 局	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			20,399 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			8,893 百万円	
	前年度までの事業費			4,729 百万円	
	本年度の事業費			4,164 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	新たな市町村への権限移譲推進計画に基づき移譲する事務・団体数	0 事務・団体 (H18)	216 事務・団体 (H21)	214 事務・団体 (H20)	99.1

主要な施策の成果

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
1 百花繚乱のまちづくり活動への支援 【市町村課】	千円 市町村振興費 (550) 550	市町村のまちづくり活動の活性化や気運の醸成を図るため、創意工夫に富んだ特色あるまちづくりに関する情報を発信し、県民と行政が、まちづくりについてともに学び、考える機会を提供した。 ・相談コーナー、プロジェクトチームの運営 ・百花繚乱やまなしまちづくりセミナーの開催 平成20年9月 参加者 300人
2 百花繚乱のまちづくりの促進 【市町村課】	市町村振興資金貸付金 (市町村振興資金特別会計) (2,380,000) 1,150,500	市町村の特色あるまちづくりを促進するため、市町村振興資金に貸付枠を設定し、関連施設の整備に対して資金の貸付を行った。 ・百花繚乱まちづくり推進資金の貸付 貸付枠 2,380,000千円 貸付額 1,150,500千円 貸付対象 9団体 106事業
3 辺地及び過疎地域の振興 【市町村課】	辺地振興資金貸付金 (市町村振興資金特別会計) (100,000) 54,800 過疎地域振興資金貸付金 (市町村振興資金特別会計) (150,000) 149,200	辺地や過疎地域における生活水準の向上や基盤整備を促進するため、それぞれの地域における公共施設の整備に対して資金の貸付を行った。 ・辺地振興資金の貸付 貸付枠 100,000千円 貸付額 54,800千円 貸付対象 4団体 8事業 ・過疎地域振興資金の貸付 貸付枠 150,000千円 貸付額 149,200千円 貸付対象 5団体 12事業

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
4 市町村自立推進プログラムの推進 【市町村課】	千円 ——	市町村の自立性の向上を図り、地方分権時代にふさわしい国・県・市町村の真に対等な協力関係を構築するため、市町村自立推進プログラムを推進した。 ・自主的・自立的な行財政運営の推進
5 市町村合併の推進 【市町村課】 【道路整備課】	市町村振興費 (1,403,648) 1,383,900 土木総務費 (1,644,722) 1,293,140 [351,582]	基礎自治体である市町村の行財政基盤の強化を図るため、山梨県市町村合併推進構想に基づき、自主的な市町村合併を積極的に推進するとともに、合併市町村間の連携強化に向けた道路整備を行い、合併支援を図った。 ・構想に基づく市町村合併の推進 増穂町・鯉沢町合併協議会の設置 平成 20 年 9 月 ・合併市町村間の道路整備 四日市場上野原線 上野原市鶴島地内 延長 0.4 km 台ヶ原長坂線 北杜市白州町台ヶ原地内 延長 0.2 km
6 県から市町村への権限移譲 【市町村課】	市町村振興費 (122,337) 122,337	市町村を中心とした豊かで自立性の高い地域社会を形成していくため、県から市町村への権限移譲に関する権限移譲推進計画に基づき、事務の移譲を進めた。 ・権限移譲の実施 214 事務・団体 (平成 21 年 3 月末現在)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要
7 国の施策・予算 に対する提案・ 要望の実施 【知事政策局】	千円 企画総務費 (857) 503	本県独自の実効性ある施策・事業を実施するため、 地域の実情に即した各種制度の創設などについて、市 町村と連携しながら、国に対して提案・要望した。 ・提案・要望活動の実施 2回 提案・要望件数 85件 (新規・一部新規 53件、継続 32件)
8 知事補佐官の 設置 【知事政策局】	——	平成19年4月に知事補佐官を設置し、富士・東部 地域の行政ニーズを踏まえた施策展開に努めた。 ・地元の行政ニーズの把握と課題の解決
9 道州制に向け た隣接都県等 との連携強化 【知事政策局】	企画総務費 (150) 150 諸 費 (1,400) 1,200	道州制への移行を視野に入れながら、本県を含む首 都圏に共通する課題の解決に向け、隣接都県等との広 域的な連携を強化した。 ・首都圏整備促進協議会への参画 4回 ・関東知事会への参画 2回
10 道州制の調査・ 検討への参画 【知事政策局】	諸 費 (8,297) 8,297	道州制の検討に当たり、真の分権型社会の確立につ ながる制度となるよう、全国知事会における議論や調 査・検討等に参画し、国に対して積極的に提言した。 ・全国知事会における調査・検討への参画 4回